超高齢社会における身体機能変化対応型住宅に関する研究
～QOLや転倒恐怖感に着目して～

上田　哲也（大阪府立大学大学院総合リハビリテーション学研究科　助教）

〔研究報告要旨〕

【目的】高齢者の住居の実態調査を行い、住環境及び心身機能が転倒との関連性があるかを検討することを本研究の目的とした。

【方法】対象者は歩行が自立している地域在住高齢者139名（女性103名、男性36名）とした。身体機能測定会において、質問紙を用いた調査（対象者の属性、世帯構成、住居形態、住居情報、過去1年間の転倒状況、住居を選ぶ際の基準、LawtonのIADL尺度）及び、心身機能（TMT-A、下肢筋力、握力、FRT、3mTUG、歩行能力）の評価・測定を実施した。

【結果】全対象者の15.1%（女性14.6%、男性16.7%）が、過去1年間で転倒を発生していた。「今後も今の家で住み続けたいか」の問いには、全対象者の84.9%が「住み続けたい」を回答した一方で、「現在住んでいる家を建てる、あるいは選ぶ際に、老後のことを考慮してバリアフリー仕様にすることを検討したか」の問いには、全対象者の53.2%が検討していなかった。また、転倒と心身機能及び住環境との関連性に関しては、男女で結果に相違が認められた。女性では、下肢筋力の低下、世帯構成、主観的健康観の項目で、両群間に有意な差が認められたのに対し、男性のデータでは、各項目で両群間に有意差は認められなかった。男性では、「今後も今の家で住み続けたいか」の問いには、転倒あり群は、50%しか「住み続けたい」と回答しなかった。なお、転倒あり群では、「現在住んでいる家を建てる、あるいは選ぶ際に、老後のことを考慮してバリアフリー仕様にすることを検討したか」の問いには、全対象者で検討していなかった。

【考察及び結論】

本研究結果においては、高齢者の大半が現在の環境で住み続けたいと考えるものの、住居選択の際に、老後のことを考慮して住居を選択していないものが半数以上で認められた。自身が車いす使用者となった場合を想定し、住居を選択する際には、少なからずバリアフリーのことを検討する必要性があると考える。